

保育士配置基準に関する 調査の分析

「100都市保育力充実度チェック」2022年度版より

保育園を考える親の会 顧問

浦和大学非常勤講師

普光院 亜紀

2023.2.12

1

「100都市保育力充実度チェック」とは

- 保育園を考える親の会が**2001**年度より実施している自治体の保育施策に関する年次調査。調査項目および自治体数は当初より変化している。
- 保育士配置に関しては、認可保育所についてのみの調査で、**2002**年度版より結果を掲載しているが、基準の捉え方については多少の混乱があるものと把握している。
- **2022**年度版の概要
 - 調査自治体：首都圏の都心通勤圏の市区、政令市（**100**市区）
 - 調査票送付：**2022**年6月20日
 - 回答期間：**2022**年7～9月（回収**100**市区）
 - 回答時点：特記のない調査項目については**4月1日**時点での状況を回答するように依頼。

2

回答自治体

<東京都>

- 東京 23 区、昭島市、稲城市、青梅市、清瀬市、国立市、小金井市、国分寺市、小平市、狛江市、立川市、多摩市、調布市、西東京市、八王子市、東久留米市、東村山市、東大和市、日野市、府中市、町田市、三鷹市、武蔵野市

<千葉県>

- 千葉市、我孫子市、市川市、市原市、浦安市、柏市、鎌ヶ谷市、佐倉市、流山市、野田市、船橋市、松戸市、八千代市

<埼玉県>

- さいたま市、上尾市、朝霞市、春日部市、川越市、川口市、越谷市、志木市、草加市、所沢市、戸田市、新座市、富士見市、ふじみの市、和光市

<神奈川県>

- 横浜市、川崎市、厚木市、海老名市、鎌倉市、相模原市、座間市、茅ヶ崎市、平塚市、藤沢市、大和市、横須賀市

<政令指定都市>

- 札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

3

保育士配置基準についての概観①

- 年齢ごとの保育士配置基準をたずねて、**いずれかの年齢**で国基準よりも高い配置基準を回答した自治体は**85**市区。
- 1歳児については、8割以上の自治体が国よりも高い基準を設けている。
- 1歳児に次いで上乗せが多いのは3歳児で約4割。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
国基準の自治体	99	17	89	58	74	78
国基準を上回る基準をもつ自治体	1	83	11	40	26	22
国基準と異なるが上乗せとは言わない自治体	0	0	0	2	0	0

赤字は各年齢での多数派。

4

保育士配置基準についての概観②

- 国基準を上回る基準をもつ自治体では、「公立のみ」とする自治体と、公私立とも同基準とする自治体があった。全年齢の全自治体の上乗せ数（件数）の約半数は「公立のみ」。
- 上乗せが「公立のみ」とされるのは、上乗せした人数を雇用できない民間施設に配慮しているのかどうか、理由は定かではない。
- 公立同様に雇用した場合は、その分の人件費を補助する補助制度を実施している自治体もあるが、本調査では回答を必須としていないので実数は把握できていない。（詳細資料参照）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
国基準を上回る基準をもつ自治体（再掲）	1	83	11	40	26	22	
うち「公立のみ」とする自治体	0	30	6	26	18	15	
うち「私立のみ」とする自治体	0	1	1	2	1	1	←主に横浜市

5

保育士人数算出方法についての概観

- 配置基準に従って実際の保育士人数を算出（整数化）する方法にも、自治体による違いがある。
- 子どもの在籍数を配置基準で割り、小数点第2位以下を切り捨てた後、次のA・B・Cのいずれの手順で計算するのか、整数化は「四捨五入」「切り上げ」「その他」のいずれによるかを調べた。

A:年齢別的小数点第一位までの人数を全年齢合計した後、整数化する
 B:年齢別に小数点第一位までの人数を算出して整数化した後、合算する
 C:その他

- Aで四捨五入により整数化する方法が最も保育士人数が少なくなり、Bで切り上げて整数化する方法が最も保育士人数が多くなる。
- 公立は後者の方法をとる自治体が多く、私立は前者の方法をとる自治体が多い。これも保育士雇用に苦しむ民間施設に配慮した結果なのかどうか、理由は定かではない。（詳細資料参照）
- 検証：在籍児童数が0歳児7、1歳児10、2歳児12、3歳児15、4歳児20、5歳児20人の場合

Aで四捨五入の場合 $2.3+1.6+2.0+0.7+0.6+0.6=7.8\approx 8$ 人

Bで切り上げの場合 $3 +2 +2 +1 +1 +1 =10$ 人

6

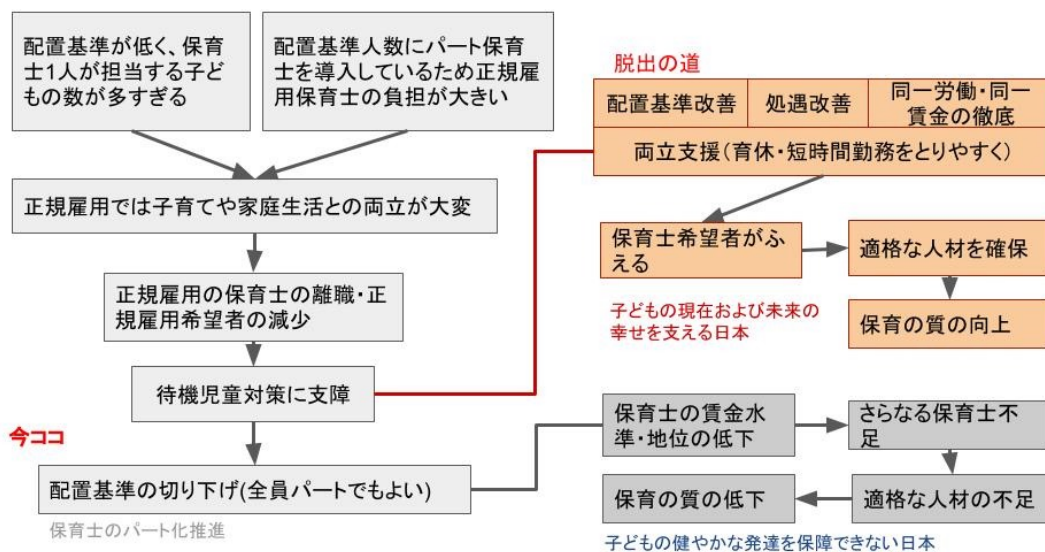
保育士配置の改善を急務と考える理由

- 保育所保育指針が示す、一人一人の子どもの育ちや人格が尊重されるような保育の達成には、現行の国の配置基準では明らかに不足している。
- 子どもが必要としているものは、全国どこでも変わらないはずだが、自治体や施設によって配置人数が異なっているのは公平ではない。
- 人手の薄さが事故や不適切保育の誘因となっている可能性がある。
- 保育園を考える親の会には、保育者による不適切保育や集団になじめない子ども・家庭への嫌がらせ等に関する保護者からの相談が少なくない。質の低い保育が隠れて一定数存在している。（これらの相談は、ほとんどが民間施設に関するもの）
- 事業者が、保育の質を上げるために保育者を多く配置すると、人件費の配分が薄くなり、処遇が低くなりがちになる。それが、保育人材の確保に悪影響を与えている。
- ロータンション勤務のきつさ、一人一人の負担や責任の重さのため、保育士自身の子育てと仕事の両立が困難になっている。再就職では、パートを希望する人が多く、その経験値が十分に活用されていない。この問題を抜本的に改善するためには、配置人数を増やすことが必要。

7

【参考】 「短時間保育士の活躍促進」 反対の意見書から

負のスパイラルからの脱出を



2020年12月21日に国が発表した「新子育て安心プラン」の中に、保育士不足への対応策として「短時間勤務の保育士の活躍促進」が挙げられ、配置基準の保育士を全員パートタイマーにしてもよいこととする規制緩和が計画されていた。2021年1月、保育園を考える親の会は、保育士の処遇悪化や保育の質の低下を懸念して、反対の意見表明をした。上は、意見書に添えた図。

意見書のページ→



【参考】

(2022.11.2 詳細資料2)

100市区の保育士人数算出方法

* 各自治体の記入を吟味して集計し直したため、調査冊子のA、B、Cの回答と一致しない自治体もある

どこで整数化するか	整数化の方法	公立	私立	公立計	私立計	合計	
A: 全年齢を合算後に整数化	四捨五入	公立	33	48			
	切り上げ	公立	4	39	55	94	
	その他	公立	6				
		私立	2				
B: 年齢別に整数化して合算	四捨五入	公立	8				
	切り上げ	公立	6	27	37	63	
	その他	公立	18				
		私立	2				
C: 3歳未満時と3歳以上児に整数化して合算	四捨五入	公立	2				
	切り上げ	公立	11	16	8	24	
	その他	公立	4				
		私立	3				
C: 配置基準区分ごとに整数化して合算	四捨五入	公立	1				
	切り上げ	公立	2	2	2	4	
	その他	公立	0				
		私立	0				
C: 内容不明	四捨五入	公立	4				
	切り上げ	公立	7	6	9	15	
	その他	公立	1				
		私立	0				
全合計(公立100件、私立100件)			200	100	100	200	

(2022年度版「100都市保育力充実度チェック」の再分析による)

(2022.11.2 詳細資料1)

100市区の保育士配置基準

* 各自治体の記入を吟味して集計し直したため、調査冊子と一致しない数値もある

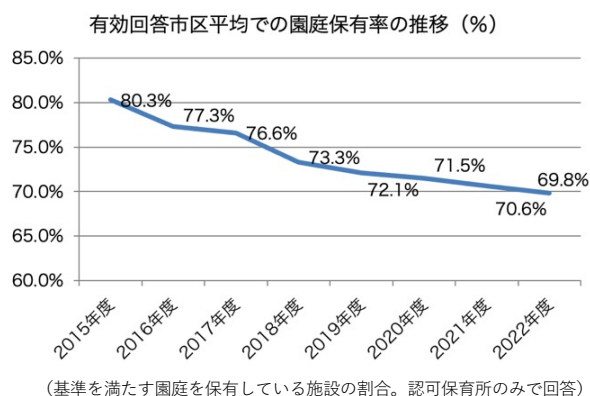
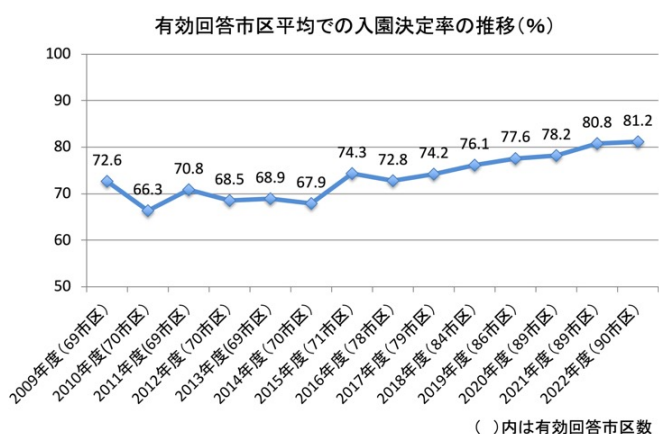
0歳児	国基準(3対1)	2.57対1	1	99	国基準を上回る自治体数	上乗せ基準の適用 (下記以外は公私同基準)		配置した私立への 補助ありと付記した自治体
						公立のみ	私立のみ	
1歳児	国基準(6対1)	5対1	61	17				
	4.5対1	4対1	4					
	公立:4.5対1	私立:4対1	16	83	30	1	7	
	3対1		1					
2歳児	国基準(6対1)	5.5対1	1	89				
	5.2対1	5対1	1					
	公立:4.5対1	私立:4対1	11	11	6	1	0	
	3対1		9					
3歳児	国基準(20対1)	18対1	3	58				
	17対1	16対1	4					
	15対1	13対1、14-22対2、23対3	28					
	12対1		2	42	26	2	5	
4歳児	国基準(30対1)	3-5歳児の合算で25対1(上乗せとは評価しない)	3	74				
	20対1		5					
	22対1		1					
	24対1		2					
5歳児	国基準(30対1)	20-25対1	1	78				
	26対1	26対1	7					
	27対1	26対1、19-25対2、26対3	2	26	18	1	4	
	28対1	3-5歳児の合算で25対1	3					
合計	国基準(30対1)	20対1	2					
	24対1	20-25対1	1					
	25対1	25対1	6					
	26対1	26対1	1	22	15	1	4	
合計	国基準(30対1)	25対1、26対2	2					
	28対1	3-5歳児の合算で25対1	3					
	25対1		1					
	26対1		1					

【参考】

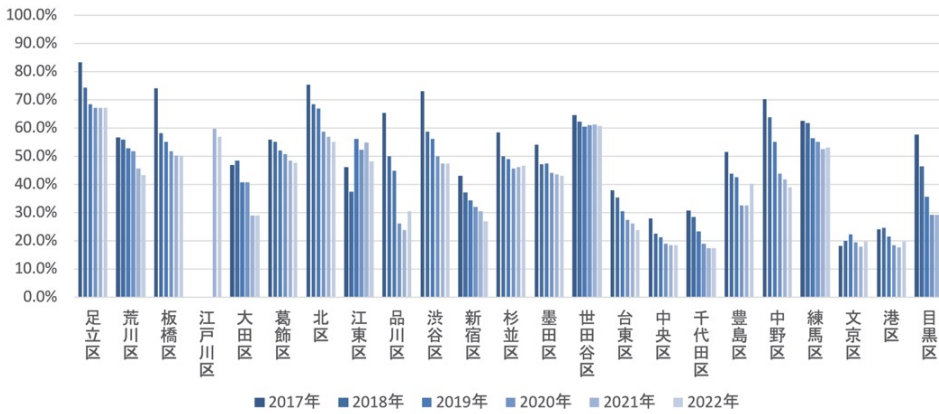
本調査の課題

- 公私の差が大きくなっているため、「公立のみ」「私立のみ」といった区別が重要になっているが、自治体によっては一部回答が不明瞭になってしまっている可能性がある。
- 回答されている基準が、民間も全施設が守らなければならない「基準」として運用しているのか、補助基準として施設に選択権を認めているのかが、自治体によっては一部回答が不明瞭になってしまっている可能性がある。
- 保育士人数の算出方法については、A、B、Cに分けて回答を求めたが、誤解が発生した例が数例あった（修正してカウント）。
- 本資料は上記の点に注意して集計し直しているため、発行された冊子「100都市保育力充実度チェック」の記事と一部数値が食い違う部分があるが、大勢の分析は一致している。
- 2023年度版では、以上の点を修正して調査する予定。

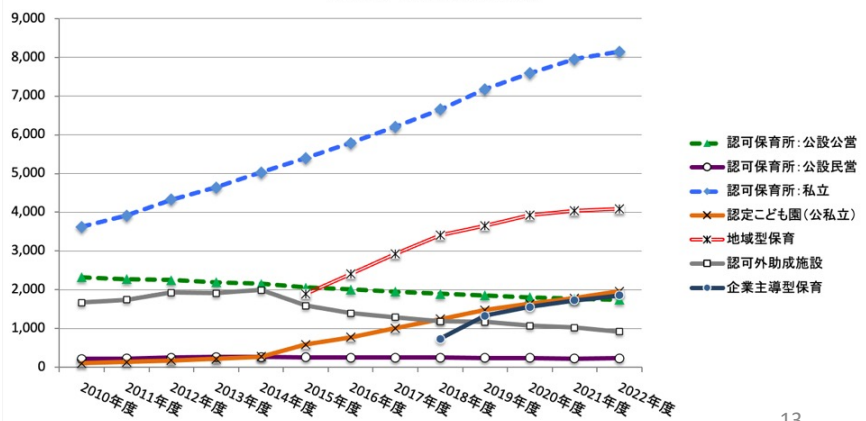
その他の重要データ（「100都市保育力充実度チェック」2022年度版）



東京23区の園庭保有率



100市区の施設数の推移



保育園を考える親の会のホームページ

<http://hoikuoyanokai.com/>



「100都市保育力充実度チェック」頒布ページ

<http://hoikuoyanokai.com/guide/check/>

「後悔しない保育園・こども園の選び方」
(普光院亜紀著、ひとなる書房)

アマゾン

https://www.amazon.co.jp/dp/4894642824/ref=cm_sw_em_r_mt_dp_TQGTMRK301Q29XBR9T5?_encoding=UTF8&psc=1

